

# 富士市SDGsの課題と取り組み



8 働きがいも  
経済成長も



## 目標 8

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、  
雇用およびディーセント・ワークを推進する

## 富士市の課題

日本では少子高齢化による人口の減少と都市部と地方の格差が課題になっています。また、多くの企業にとって労働力不足の状況にある一方で、様々な理由により働きたくても働くことができない状態にある人もいることから、一人ひとりに合わせた就労支援を行うことにより、誰一人取り残さない環境づくりが求められています。テレワークはこのような課題の重要な解決策として期待されており、「働き方改革」とも言われています。

テレワークのように仕事のデジタル化を進めれば、時間と場所を有効に活用できるため生産性が上がり、ライフステージの様々な変化、たとえば出産・育児・介護など、制約条件ができた場合や、今回の新型コロナウイルス感染拡大時にも安心・安全を確保しながら仕事ができます。また、企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）等の環境整備を行って意識改革を行えば、人材確保や事業継続にも有効です。

しかし富士市はまだ、都市部に比べテレワークが進んでいるとはいえません。富士市の調査では、テレワークの無関心層が8割を占めています。一方、テレワークを本格導入、利活用を進める企業は2割程度であり、格差が広がっています。今後は、さまざまな業種、職種でデジタル化を進め、業務を見直し、できるところからテレワークの取り組みを行うことが求められます。



富士市デジタル変革宣言



テレワーク環境

## 富士市の取り組み

富士市では、様々な理由により働きたくても働くことができない人に対し、各種セミナーや職場見学、就労体験等、一人ひとりに合わせた就労支援を行うことにより、自分の個性や希望に合った就労を実現する「ユニバーサル就労」を推進し、全ての人が社会経済活動に参加することを目指しています。

ユニバーサル就労を実現する方法としてテレワークがあります。2021年3月にテレワーク推進ロードマップを作成し、市内事業所のテレワーク導入促進や首都圏からのテレワークを実施する企業の誘致等につなげるプロセスを提示しています。

市内事業所に対しては、「Beバレットふじ」という市内の事業所支援を行う機関を設置しています。富士地域の中小企業等の経営課題解決や事業の高度化、経営の効率化や起業・創業等を支援することが目的です。現在、商工会議所、商工会、富士信用金庫、と一緒に事業者の方々へのサポートを行っています。月間約60件の相談件数があり、あわせて積極的に知的財産の創出や活用を進めるプッシュ型支援やマッチングも行っています。

事業の発展段階に応じたきめ細かなコンサルティングと伴走型支援が特徴で、自社の経営課題の解決や事業再構築、創業のために活用すれば、地域産業の活性化につながります。また、首都圏からのテレワークを実施する企業を誘致しています。富士市は首都圏から新幹線で1時間の場所にあります。富士市でテレワークをする企業が増えれば、その従業員や起業を志す方々が多く訪れ、地域がますます元気になっていくことが期待されます。



常葉大学経営学部経営学科 教授

### 小豆川 裕子

持続可能な個人・企業・地域の成長発展のあり方をテーマに、実証・実践研究、政策提言活動を行っています。

特に少子高齢社会の到来やグローバルな競争環境下で、その有効性が期待されるテレワークについては、実証・事例研究から普及推進の支援まで幅広い活動を行っています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



富士山とともに 輝く未来を拓くまち  
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS